

平成 28 年 6 月 15 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25285170

研究課題名(和文)多世代型アプローチによる認知症高齢者支援プログラムの開発

研究課題名(英文)Development of a Package of Dementia Support Programs based on Multi-generational Approach

研究代表者

加瀬 裕子(Kase, Hiroko)

早稲田大学・人間科学学術院・教授

研究者番号：30296404

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,100,000円

研究成果の概要(和文)：[目的]本研究は、多世代参加型の認知症支援プログラムを開発することを目的としている。
[方法]東京近郊の都市において、以下の6つのアクションリサーチを行い、2年後に効果測定を実施した。【認知症の学習活動】【ボランティア集団の創出】【地域医療・介護連携活動】【高齢者団地調査】【小学生を対象とした認知症教育】【マインドフルネスによる介護者支援】 [結果]6つのアクションリサーチは、活動するボランティアを増やす効用はなかったが、「居住する地域で他の人の役に立ちたい」と考えている人は有意に増加した。[結論]ボランティア自身を支援する体制を組み込むことで、住民が実際の支援者となり得ることが示唆された。

研究成果の概要(英文)：[Purpose]This research aimed to develop a package of multi-generational programs to support people with dementia (PWD).[Method]Questionnaires were mailed to citizens age 40 and older. A package of six action research studies was conducted: implementing a series of lectures and workshops; delivering a study program in elementary schools; organizing a volunteer group;collaborating regular meetings of community care professionals; delivering mindfulness therapy for caregivers; and intervening to in old apartments. The Social Capital Scale administrated at baseline and at 24 months. [Results] The respondents in the follow-up survey confirmed the decline of the ratio of participants in community activities; however the increased ratio of people who hoped to help neighbors was statistically significant.[Conclusion] Multi-generational education programs,including volunteer placement and support, must encourage residents to join activities to help PWD and their families.

研究分野：社会福祉学

キーワード：認知症 支援プログラム 家族介護者 ボランティア 多世代参加 認知症教育 ソーシャルキャピタル 効果測定

1. 研究開始当初の背景

(1) 認知症高齢者と家族への支援の重要性

認知症の発症率は、80歳以上の高齢者では2割を超える。認知症は、健常者が障害者となる確率の最も高い要因であり、高齢社会における認知症対策は、最も重要な地域福祉の課題の一つである。

厚生労働省の「認知症の医療と生活の質を高める緊急プロジェクト」(2008年7月)では、これまでの介護サービスの提供を中心とした我が国の認知症対策に対して、医療と介護の密接な連携を提起するとともに、本人やその家族の生活を支援し、その質を向上するための施策の流れを確立することが必要であると指摘した。

つまり、従来の行政施策としての医療・介護サービス体系に加えて、本人とその家族の負担を地域やコミュニティ全体でカバーする地域ケアのシステムを開発することが緊急の課題であった。

(2) 市民の関心の高さにもかかわらず、進まない地域支援

認知症高齢者支援についての市民の関心は高く、認知症について学ぶ「認知症サポーター養成講座」は人気を呼び、400万人が受講した。しかし、介護保険法改正にあたって、厚生労働省が提唱した地域住民による「認知症高齢者見守りシステムづくり」は成功していない。講座受講者が認知症高齢者のサポーターとして機能できていない理由は、学習に連動した行動提起がないことであると考えられた。

2. 研究の目的

そこで、申請者らは、「多世代型 interdependence アプローチ」に着目した。

本研究では、「認知症の人が住み続けられるコミュニティをつくる」という目標にそった6つの問題解決のための活動を「多世代型 interdependence アプローチ」によって実施し、地域住民の社会的関係変容を実

証することをめざした。

3. 研究の方法

(1) 研究の方法

多様な介入プログラムが必要となるため、研究チームは多領域から構成される学際的チームにより地域の変容を評価することを試みた。研究体制は、脳科学・疫学・老年学・死生学・教育工学・建築学・環境心理学の研究者から構成し、研究と役割分担は表1のように行った。

表1 研究と役割の分担

<p>Interdependenceアプローチ評価グループ (研究開発実施項目)</p> <ul style="list-style-type: none"> 理解促進活動の計画・実施・評価・改善 プログラム実施による影響の質的評価・定量評価 全体会議(月1回)・講習会開催 <p>加藤裕子(研究代表者): 全体総括(老年学・社会福祉) 小野充一: 医療と介護の連携評価(死生学) 浅田匡: 小中学校学習教材作成(教育工学) 熊野宏昭: 定量評価(脳科学)</p>	<p>介入研究評価グループ (研究開発実施項目)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域ネットワーク活動(高齢者施設、小中学校等) 防災防犯・避難活動 高齢者団地再生活動 <p>扇原淳: 地域ネットワーク活動評価(疫学) 佐野友紀: 防災防犯・避難活動評価(建築学) 小島隆矢: 高齢者団地再生活動評価(環境心理学)</p>
<p>↓ 連携 ↑</p>	
<p>外部連携機関</p> <p> (社) 所沢市社会福祉協議会、生涯学習を進める所沢市民会議、北野地区農地・水・環境保全協議会、所沢市立小手指小学校、小手指中学校、所沢西高等学校、北野小学校、北野中学校</p> <p>Welcome to Tokorozawa City</p>	

介入研究の効果を測定するためにベースライン調査を行った。(2013年)

【対象・方法】所沢市の住民基本台帳から14地域包括センター毎にランダム抽出した40歳以上の男女9099名を対象とし、郵送法によりアンケート調査を実施した。質問項目は、生活習慣、健康状態、学歴、所得および社会関係資本(SC)に関する15項目等で構成した。分析には、SPSS Statistics22(IBM)を用いた。なお、本研究は早稲田大学研究倫理審査委員会の承認を受けた(申請番号2013-095)。

【結果・考察】3143の質問紙が回収された(回収率35%)。回答者の属性は、男性が40%、女性が58%であり、平均年齢は63.4(±12.3)歳であった。

2053名が「自分の健康」1504名が「家族・親族の健康」について不安であると回答していた。次いで「自分の介護」「家族・親族の介護」が不安として挙げられた。

一方で、そうした不安や悩みについて「相

談や助け合いができるひとがご近所に何人いるか」という質問に対し「0人」と答えた回答者が全体の約30%となった。

認知症の問題では、全体の60%が「普段からの付き合いはない」と回答しており、地域包括ケアとして強調された「認知症見守りネットワーク形成」などの政策目標とは異なり、実質的な地域でのかかわりは希薄であることが示された。

また、認知症の人を介護している家族は、介護をしていない市民に比べて有意にSC15項目の得点が低く、介護をすることにより社会から孤立する傾向が示された。

上記のような所沢市の状況と市民のコミュニティ意識の変容を実現するための「多世代参加型プログラム」を開発するために、以下の6つの介入研究を行った。

【認知症ベストケアパートナー養成講座】
2012年6月から5回にわたり20時間の市民講座を開催し、認知症についての基本知識とアメリカの「Best Friend Approach」を応用した認知症ボランティア養成を行ない、その効果を測定した。

【市民ボランティアグループ組織化】
2012年7月に「認知症ベストケアパートナー養成講座」の修了者を中心に定例講習会を組織して、講座受講生を具体的な認知症の人と家族を支援する活動に結び付けるためのボランティア組織「ピアところ」を立ち上げ、活動することによる市民意識の変容を測定した。

【認知症学習プログラムの開発】
2014年9月に所沢市立泉小学校において、小学5年生を対象とした「認知症学習(6時間)」を実施し、その効果を測定した。

【高齢者団地調査】
2012年8月に所沢市内の高齢化が進む団地においてインタビュー調査を行い、2014年に首都圏でWeb調査を行った。

【医療と介護を連携する会議の開催】
2012年4月より毎月1回、医師会・所沢市周辺の医療機関の学習会を開催し、地域医療や介護との連携について検討し、2015年1月に市民公開講座・シンポジウム「所沢地域における医療・介護連携モデルを考える」を開催した。

【心理療法による介護ストレス軽減】
マインドフルネスを応用し、認知症の人を介護する家族のストレス軽減に役立つ方法の開発をめざした。

上記の介入研究を行った結果、地域のSCの状況や市民のコミュニティ意識が向上したかどうかを調査して、ベースライン調査と比較を行った。

4. 研究成果

(1) 介入研究の結果

それぞれの加入研究の結果は、以下の通りである。

【認知症ベストケアパートナー養成講座】
認知症ボランティア養成を目標とした講座を開催した。(参加登録者260名)

表2 認知症ベストケアパートナー養成講座の内容

開催日	内 容		休憩	内 容	内 容	
	13時30分-15時00分		10分	15時10分-16時10分	16時10分-17時00分	
第1回 6月8日(土)	開校式 認知症介護の現状と ベストケアパートナー 加瀬 裕子(早稲田大学)	認知症、 アルツハイマー病の理解 大塚 裕 (東京コトタウクリニック)	休憩	参加者の自己紹介と 自分の体験談 増田 和広(早稲田大学)	認知症ケアの全体像 ケアプラン (これからどうなっているのか) 加瀬 裕子(早稲田大学)	連続事項
第2回 6月22日(土)	「ベストフレンドアプローチ」を 用いた認知症介護のコツ 亀井 智子 (聖徳加香寺大学)	認知症者とのコミュニ ケーション技法演習 亀井 智子 (聖徳加香寺大学)	休憩	認知症、アルツハイマー病者の心理 高橋 正彦(大倉山記念病院)		連続事項
第3回 7月6日(土)	認知症の行動心理費解(同朋行動) 平塚 佐斗司(順原診療所)		休憩	ライフストーリーを聞くコツと 利用の仕方 加瀬 裕子(早稲田大学)	認知症ケアと環境づくり 多賀 勇 (早稲田大学)	連続事項
第4回 7月20日(土)	認知症の緩和ケア (予後、食べられない時にどうするか) 平塚 佐斗司(順原診療所)		休憩	アクティビティの応用 グループ回想法体験 加瀬 裕子(早稲田大学)	体の観察の仕方 平塚 佐斗司 (順原診療所)	連続事項
第5回 7月27日(土)	権利擁護の考え方と成年後見制度 国夜 真理(社会福祉事務所とも)		休憩	ライフストーリーの把握と利用、 ライフストーリーを作ってみよう 加瀬 裕子(早稲田大学)	認知症の権利擁護(4巻) ルース・キャンベル (東京大学)	終了式 (35分)

講座に全回出席した者は113名であった。講座終了前後の調査を行ったところ、認知症についての知識が増えることと認知症の人のために何か行動を起こしたいと思うことは、必ずしも関連していなかった。

【市民ボランティアグループ「ピアところ」】

約 50 名の認知症ベストケアパートナー養成講座参加者が継続した学習会に登録し、認知症の人と家族のための支援方法を研修した。その後ボランティア集団「ピアところ」が結成され、学習活動は2年間継続している。さらに、大学生と「ピアところ」による認知症の人のための「思い出ブック」作りや「焼き芋づくり」「雛祭りの手伝い」「まつりへの参加」など、実際の支援活動が広がった。

この活動には常時約 20 名が参加しているが、認知症の人を対象とするボランティア活動方法の開発や訓練を担当するコーディネーター（社会福祉士）が必要であった。コーディネーターはグループホームなどと交渉をしてプレイメント（活動先の決定）プラクティカム（実地指導）ときにはシャドウイングさせる（模範を示す）などの機能を発揮して、ボランティア個々の力量とニーズにあう活動の実施を支援することにより、ボランティアが認知症高齢者支援活動に参加することが可能となった。

【認知症学習プログラムの開発】

小学 5 年生を対象として、早稲田大学学生 4 名・「ピアところ」メンバー 10 名・高齢者大学 4 名の参加で「認知症教育」合計 6 時限分を実施した。第一回は「やさしい街とは」早稲田大学 4 年生による講義とボールゲームを交えた体験教育を行った。第二回「ライフサイクル論：やさしさが必要になる時」増田和高助教（早稲田大学）による interdependence 概念を活用した講義と高齢者ボランティアによる体験発表を行った。第三回のテーマは「認知症の人をやさしさで支えよう」で、認知症の人とコミュニケーションをとる際の方法を体験学習した。講義と高齢者ボランティアによるロールプレイが授業の内容であり、教育工学の視点から評価グループが効果を定量的に測定した。

小学生であっても認知症の教育は可能であり、むしろ、全国で行われている「やさし

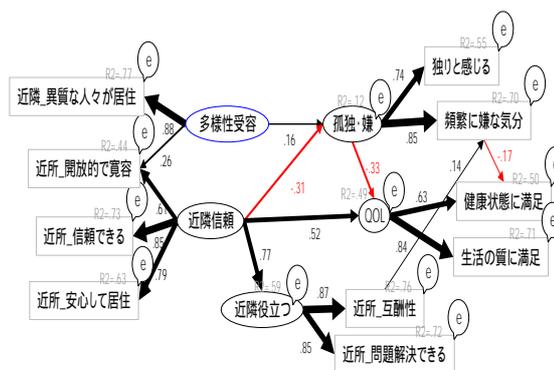
いまち」という小学生用福祉教育の理解を促進するためには「認知症」は優れた題材であることが明らかになった。

【高齢者団地調査】

SC の質が、生活の質に影響を与えているという因果順序を想定して統計的因果関係分析を実施したところ、「近隣信頼」が「孤独・嫌」を低下させ、「QOL」を高める、という妥当と思われる結果を得た。しかし次のような関係性も読み取れる。

「多様性」が「孤独・嫌」をわずかに高める。「近隣の役立つ」という SC 因子は QOL には影響しない。「近所_互酬性（近所の人には人の役に立とうとしている）」「嫌な気分」「健康状態満足を低下」というマイナーな因果関係がある。

つまり、マンション居住者は近隣との信頼関係があると生活の質が高まるが、互酬性の高い近隣環境に窮屈感や煩わしさを感じることもある。



2	58.81	GFI	.989	RMSEA	.033
df	27	AGFI	.978	NFI	.986
p	0.0%	SRMR	.022	CFI	.992
2/df	2.178	AIC	4.811		

図1 マンション居住者の SC と QOL の関係

【心理療法による介護ストレス軽減】

認知症の人を介護する家族へのマインドフルネス療法は、「ピアところ」において勉強会を開催する段階で、研究期間が終了した。

(2) 介入研究後の調査結果

ベースライン調査の回答者 3,143 名のうち、今後も調査に協力することを承諾した 1,233 人を対象に 2015 年 7 月にアンケート調査を

行い、合計 849 名から回答を得た。

【地域の組織・会への参加について】

2013 年調査・2015 年調査ともに、参加割合の高い組織は、40～64 歳・65 歳以上ともに、「ボランティアサークル」、「スポーツ関連のグループ」、「趣味の会」である。

参加頻度では、2013 年調査と比較すると、2015 年調査において、40～64 歳・65 歳以上ともに「まったく参加していない」という人の割合が増加した。一方、「ほとんど毎日」「週に 2、3 日」「週に 1 回程度」という者の割合が、40～64 歳・65 歳以上ともに、減少した。

【地域の行事・活動への参加について】

2013 年調査と比較すると、2015 年調査において、40～64 歳では、ほぼ全ての行事・活動で参加割合が減少した。65 歳以上では「お祭り」、「清掃活動」、「資源回収」、「防災運動」、「文化祭」への参加割合の減少が見られた。

【地域のつながり意識について】

「アドバイスが必要な時には、ご近所に相談できる人がいる」と思っている人が有意に減少した。しかし、「近隣の魅力や、生活の安心・安全を高めるために、ご近所の人達と一緒に活動を行っている。」「居住する地域で他の人の役に立ちたい。」と思っている人が有意に増加した。この結果から、地域における結束力について、全体的な比率は低いものの、自ら援助の手を差し伸べたいと考えている人は増加傾向にあり、他人から援助を求めようと考えている人が減少傾向にあることが推察される。

また、「住んでいる地域に誇りや愛着を感じている」人が有意に増加した。

(3) 結論

ベストケアパートナー養成市民講座参加者についての前後の調査からは、認知症について学習したいという市民の意欲が明らか

になった。しかし、認知症についての知識が増えることが認知症の人のために何か行動を起こしたいと思うことは、必ずしも関連していなかった。これは、先行研究と同様の結果であった。このような状況を打開するために、市民講座に続いて行われた、6 つのアクションリサーチとその評価からは、次のことが示唆された。

市民は認知症についての学習意向が強い。

その学習意向を行動に結び付けるためにはボランティアの組織化が有効である。

認知症ボランティア活動の組織化には、調整能力の高いコーディネーターの存在が必須である。

高齢化の進む団地など集合住宅においては、近隣の信頼関係は生活の質を高めるが、必ずしも誰もが互酬性のある関係を望んでいるわけではない。

小学生にも認知症教育を通じて「支え合い」の意識を教えることは可能である。

多世代参加による「認知症教育」実施は、有効であり、高齢者やボランティアの参加は学習効果促進の役割を担える。

評価調査の結果からは、地域の社会的関係の変化が示され、6 つのアクションリサーチはパッケージとして、多世代参加型の有効な認知症支援地域プログラムとなる可能性が示唆されたと言えよう。本研究は、介入地域内にプログラムを引き受けてくれる小学校がなかったため、当初計画したコントロール群のある地域比較研究を行うことが出来なかった。今後の研究課題としたい。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3 件)

加瀬裕子、在宅ケアチームの責任と役割
日本在宅ケア学会編、在宅ケア学第 3 巻
2015、11-17

加瀬裕子：2015 チームアプローチの歴史と変遷、日本在宅ケア学会編 在宅ケア学

第3巻 在宅ケアとチームアプローチ、2015、
3 - 11

李泰俊, 松本義明、加瀬裕子: 2014 施設
職員が語る認知症介護における回想法 回
想法の効用プロセスと介護実践評価 認知
症ケア学会誌 13巻2号: 469 - 481(査読
有)

〔学会発表〕(計 8 件)

Kase H, Social Care for Older Adults with
Mental Disorder in Japan, International
Association of Gerontology and Geriatrics
Oct 2015 in Chiang Mai.

Yamamura M and Kase H, An Interim Report
for Developing a Volunteer Group of
Various Ages for the Support of People with
Dementia in the Community, Asia Oceania
Regional Conference on Social Work,
Education and Social Oct 2015 in Bangkok

田口奈於, 岩垣穂大, 増田和高, 安部 猛
扇原 淳, 加瀬裕子. 地域の支え合いの意識
と主観的健康度との関連. 第 55 回日本社会
医学会総会(講演集), p.100, 愛知, 2014
年 7 月 *奨励賞受賞

田口奈於, 岩垣穂大, 増田和高, 安部 猛,
扇原 淳, 加瀬裕子. 埼玉県所沢市における
ソーシャル・キャピタルと主観的健康度との
関連. 日本公衆衛生雑誌, 73(10), p.487, 第
73 回日本公衆衛生学会総会, 栃木, 2014 年
11 月

上田菜央, 岩垣穂大, 扇原 淳, 加瀬裕子.
社会調査実施時における追跡調査同意群と
非同意群の回答傾向. 第 56 回日本社会医学
会総会講演集. p.55. 第 56 回日本社会医学
会総会. 福岡. 2015 年 7 月

宮嶋かおり, 勝間瞳, 上田菜央, 田口奈
於, 稲木隆一, 岩垣穂大, 扇原 淳. 地域住
民のソーシャル・キャピタルと QOL との関連.
日本公衆衛生雑誌, 62(10): 403, 第 74 回日
本公衆衛生学会総会. 長崎. 2015 年 11 月

松下幸平, 石高志保, 田口奈於, 上田菜
央, 岩垣穂大, 高橋和行, 扇原 淳. 大都市
近郊住民の地域行事の関わり方と QOL との関
連. 日本公衆衛生雑誌, 62(10): 361, 第 74
回日本公衆衛生学会総会. 長崎. 2015 年 11

月

上田菜央, 岩垣穂大, 扇原 淳. 地域住民
の口腔内状態と QOL 及びソーシャル・キャピ
タルとの関連. 日本公衆衛生雑誌, 62(10):
444, 第 74 回日本公衆衛生学会総会. 長崎.
2015 年 11 月

〔図書〕(計 2 件)

加瀬裕子, ワールドプランニング社、認知
症ケアマネジメント 行動・心理症状(BPSD)
に対処する技法、2016、1-178

Kase H, Nova Science Publishing Inc.
Social Care for Older Adults with Mental
Health Disorder in Japan. *International
Aging and Mental Health*, 2016、113-128

ホームページ等

<http://www.tokocommu.com/>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

加瀬裕子 (Hiroko Kase)

早稲田大学・人間科学学術院・教授
研究者番号: 30296404

(2) 連携研究者

熊野 宏昭 (Hiroaki Kumno)

早稲田大学・人間科学学術院・教授
研究者番号: 90280875

小島 隆矢 (Takaya Kojima)

早稲田大学・人間科学学術院・教授
研究者番号: 90292888

扇原 淳 (Astushi Oogihara)

早稲田大学・人間科学学術院・教授
研究者番号: 20329072

浅田 匡 (Tadashi Asada)

早稲田大学・人間科学学術院・教授
研究者番号: 00184143

小野 充一 (Mitsukazu Ono)

早稲田大学・人間科学学術院・教授
研究者番号: 80409698

佐野 友紀 (Tomonori Sano)

早稲田大学・人間科学学術院・教授
研究者番号: 70305556